

## 平成 22 年度兵庫県景気動向検討会結果について

- 1 日 時 平成 22 年 9 月 17 日 ( 金 ) 13:30 ~ 16:00
- 2 場 所 兵庫県職員会館 203 号室
- 3 出席者 アドバイザリ-スタッフ：小沢 康英 ( 神戸女子大学文学部准教授 )  
近藤 英昭 ( 日本銀行神戸支店営業課長 )  
豊原 法彦 ( 関西学院大学経済学部教授 )  
丸山 佐和子 ( 神戸大学大学院経済学研究科准教授 )  
武者 加苗 ( 関西社会経済研究所研究員 ) 五十音順  
事務局：企画県民部政策室長  
企画県民部政策室統計課長 外 5 名  
産業労働部政策労働局産業政策課 1 名

### 4 景気基準日付 ( 第 14 循環の景気の谷 ) の暫定設定について

#### 【主 旨】

兵庫県では、景気動向指数をもとに各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付を設定している。

兵庫県における第 14 循環の景気の谷について、ヒストリカル D I の結果や、その後の景気拡張の波及度合い、拡大の程度及び期間、さらには兵庫 Q E や日銀短観などの整合性を確認し、平成 21 年 4 月を事務局案として示す。ついては、事務局案について意見を伺いたい。

#### 【主な意見】

- ・ 一致指数の個別指標をみると、生産関連、鉱工業生産指数や大口電力消費量は平成 21 年 2 月や 3 月で谷をつけており、4 月から 6 月にかけて、投資関係の機械工業生産指数や着工建築物床面積、あるいは貿易関係の輸入通関実績が谷をつけている。全体的にみれば生産から投資、貿易と広がりがある。鉱工業生産指数、企業収益率 ( 製造業 ) は平成 21 年 2 月に谷をつけたが、今回のような厳しい景気の時には、3 月に押し込み、駆け込み需要があったのではないかと思われ、基調を超えて、生産があったのではないかと考える。鉱工業生産指数をみると 4 月頃はまだ完全にはっきりと上昇していないところもあり、そう考えると 3 月ではまだ早く、4 月が妥当と思われる。
- ・ 日銀短観をみると、兵庫県は全国に対して少し景気回復が遅れている、回復の幅が小さいという特殊性というか、個性があるように思われる。国と同時期である 3 月よりも、少し遅れた景気の動きをしているというのは妥当と考える。
- ・ 4 月で妥当だと思う。1 ヶ月か 2 ヶ月かは別にして、全国より少し景気回復が遅れているという印象がある。大阪府が設定した府の景気基準日付は平成 21 年 3 月だが、大阪府よりも回復が少し遅れているという感じがある。
- ・ 一致指数で採用している実質百貨店販売額について、県内の景気動向の動きとあわないように思われる。

#### 【まとめ】

- ・ 兵庫県における第 14 循環の景気の谷を、平成 21 年 4 月に暫定設定する。
- ・ 採用指標の見直しについては、景気循環の確定時に再度検討することとする。

### 5 平成 22 年上期の景気動向と今後の見通しについて

- ・ 政権交代により、子ども手当をはじめ新しい政策が導入され、経済モデルの構造変化が起こっていると思われるが、その変化が見えてこない。当初はもっと変わるのではないかと予想されていた部分が、意外に変わっていないなどの面が見受けられる。
- ・ 中国やインドなどの在り方が気に掛かる。中国については、今までオリンピックや万博というイベントを契機に商取引が活発に行われてきたが、それを終えて、今後どうなるのかが気に掛かる。  
幾つかの住宅機器メーカーが中国に進出すると聞いているので、それが兵庫県にどのような影響を

与えるのかについても関心を持っている。あと兵庫県については、デバイス系の伸びが予想以上だと思われる。大阪を含めた集積地の伸びが著しくよい傾向だと見ている。

- 上期については、世情をみても回復に向かっている印象がある。6月の鉱工業指数の動向をみると、一般機械をはじめとするウェイトの大きい業種が回復しているので、堅調に推移していると考えられる。全体の景気については、日銀短観でも触れられているように、輸出向けが回復しており、その一方で、仕入れ価格が上昇しているという懸念材料があり、円高の影響が今後どのように作用するかが気に掛かる点である。
- 兵庫県については、特に設備投資の動きに注目している。先日、大手企業の工場設備の一部を中国に売却するニュースが報道されたが、それが一企業の動きに止まらず、足下の円高の動きも関係し、新しい生産設備や研究開発部門が海外に流出していくのではないかと懸念している。さらに日本からの流出が、中小企業の設備投資や輸出、雇用などにも悪影響を及ぼすリスク要因となるのではないかと考えている。ただ、既存の設備が流出したとしても、その跡に土地は残っている訳で、そこに最新の設備を導入するのであれば、固定資産税等の増収につながる。技術開発が見込める分野、たとえばバッテリーや水に関連する設備投資など、こうした動きが兵庫県で出てこないものか期待している。幸いなことに、兵庫県は他府県と比べて、沿岸部の土地、特にインフラ整備されたある程度の広さの土地がまだ残っているので、こうした土地への設備投資が今後どうなるのが注目している。
- 家電エコポイントは今年3月に対象商品が縮小して4月以降少し鈍化した。エコカーも9月で終了なので10月以降に反応が出てくる。住宅エコポイントは延長すると聞いているが、10月のタバコの値上げがコンビニ等の販売にかなり影響してくると思われる。全体の消費を見る場合、プラス要因とマイナス要因が交錯して出てくるので注意が必要だ。
- 今回の景気回復で、唯一と言っているほど回復していないのは雇用だ。リーマンショック前の状態になかなか戻っていない。学生から話を聞くと、単に景気が悪いから雇われないというだけでなく、海外の人材とも競争しなければならないようだ。大手企業では、英語が出来る人材を最優先で採用しているような話も耳にする。これまでグローバル化が叫ばれてきたが、人材のグローバル化は手つかずの状態だった。しかし、ここ1、2年で本格化しており、新卒採用をより厳しくしているのかもしれない。
- 企業収益の方は回復しているにもかかわらず、雇用が回復していないというのは、細かい景気の波に対して企業が反応できるようになっているからだと思われる。例えば、生産についても、非常に細かく設備を止めたり、減産するような対応を短いスパンで行っている。これまでは、需要が低下しても、すぐには生産を止めなかったが、ここ数年は細かく生産調整を行うようになってきた。そういう流れの中で、雇用も細かく調整してきているのではないかと。正規雇用は一度雇用すると、簡単にリストラ出来ないのだから、非正規採用にシフトしてしまい、結果として収益改善の恩恵が回っていないのではないかと。
- 円高と株安がマインドや収益に影響を及ぼしているのではないかと考える。あとは輸出と鉱工業生産。これから自動車の低下はやむを得ないが、それを外需がどうカバーするのかに関心を持っている。
- 政策が講じられると、まず大企業が潤って、それが雇用に結びつく筈なのに結びついていないのが問題になっているが、それだけでなく、大企業が潤って中小企業が部品を作るという流れもとぎれてしまっているのも問題だ。今や、海外から部品を持って来る、もしくは海外で製品を作って持ってくるのが現状である。こうした状況に対して、国では、中小企業が海外のマーケットに直接行けるような支援を始めているが、それがどの程度機能するのかに注目している。